

## 第 62 回通常総会アピール

平和とよりよい生活のために、  
府内のすみずみに生協の事業と活動を展開していきましょう！

政府は 2014 年 7 月 1 日に憲法解釈を変更して集団的自衛権行使容認の閣議決定をしました。今年 5 月 14 日には、自衛隊を「いつでも」「どこへでも」派遣できるようにするための新たな安全保障法制関連法案を閣議決定しました。京都府生協連は昨年の集団的自衛権行使容認の閣議決定に対し「立憲主義の考え方に反し、認めることはできません。」と意思表示しました。今回の安全保障法制関連法案は、戦後日本がとってきたこれまでの安全保障政策の大転換となり、今国会での早急な議論をすすめることについて改めて反対します。今年は、被爆・終戦 70 年を迎えます。生協は、戦後、平和とよりよい生活をもとめて活動してきました。この節目の年にふさわしい活動を展開していきましょう。「核兵器も、戦争もない世界」の実現に向けて、全国の生協の仲間や他の諸団体とともに「平和をつくる」取組みを一層広げていきましょう。

2014 年の消費税率の引き上げと急激な円安による消費者物価の上昇に加え、年金、医療、介護、子育て支援などの社会保障制度の後退は、組合員・消費者や地域経済にとって大きな影響を与え、私たちのくらしは一層厳しさを増しています。また、総人口の減少と東京への一極集中、少子高齢社会、単身世帯に加え、低所得者の増加による貧困問題が深刻化しています。また、高学費と貧弱な奨学金制度のもとで学業にも深刻な影響をもたらしています。協同の組織である生協の役割発揮が、地域でも、職場でも、学園でも、求められています。

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から 4 年が経過しました。被災地の生活環境は厳しい状況が続いています。引き続き、全国の生協とともに力を合わせ、被災地の生活再建と避難生活の充実にむけた支援が求められています。

政府は多数の国民が不安と考えている原子力発電の早期稼働を計画しています。福井地方裁判所は、2014 年 5 月、大飯原発 3、4 号機の運転を認めない判決を出しました。今年 4 月には、高浜原発 3、4 号機の再稼働を差し止める仮処分決定を行いました。原発に頼るのではなく、再生可能エネルギーを中心とした安全で環境にやさしいエネルギー政策への転換が私たちの願いです。

会員生協の組合員数はのべ 72 万 5 千人に広がりました。たとえば、地域生協の宅配事業では週に 18 万人、店舗で 1 日 3 万 4 千人、大学生協では 1 日 11 万 5 千人が生協を利用している等、購買、医療、共済、福祉等の事業と活動を通じ、様々な分野で組合員のくらしへの役立ちを高めています。

私たち生活協同組合は、組合員の声にもとづきながら、地域社会の一員として、行政や他の協同組合組織、NPO など諸団体とのつながりを一層強めていく必要があります。よりよい生活と安心して暮らせる地域づくり、人が人として大切にされる平和な社会をめざして、府内のすみずみに生協の事業と活動を展開していきましょう。

京都府生活協同組合連合会は、府内における 21 の会員生協の連合組織として、その役割を発揮してまいります。

2015 年 6 月 16 日  
京都府生活協同組合連合会